



決算補足説明資料

2013年度 第3四半期決算概況

2014年1月31日

中国電力株式会社

目次

I . 2013年度 第3四半期決算	① ~ ⑩
II . 2013年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ㉓

I . 2013年度 第3四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	9,053	8,835	218	2.5%
営業利益	▲60	▲18	▲41	-
経常利益	▲164	▲187	22	-
四半期純利益	▲132	▲136	3	-

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,527	8,344	182	2.2%
営業利益	▲138	▲115	▲23	-
経常利益	▲250	▲246	▲4	-
四半期純利益	▲185	▲162	▲23	-

2. 販売電力量

2

- 第3四半期の販売電力量は 429.9億kWhと、前年同期に比べ0.1%の減少となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、機械や化学が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位:億kWh)

	2013年度 第3四半期(A)	2012年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	429.9	430.4	▲0.5	▲0.1%
特定規模需要以外	146.2	148.1	▲1.9	▲1.3%
電灯	129.1	130.4	▲1.3	▲1.0%
電力	17.1	17.7	▲0.6	▲3.0%
特定規模需要※	283.7	282.3	1.4	0.5%
業務用	83.4	83.0	0.4	0.4%
産業用	200.3	199.3	1.0	0.5%
再掲:大口需要	167.6	166.5	1.1	0.7%

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考>月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:°C)

	2013年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温	10.7	13.5	19.7	24.0	28.3	29.5	24.6	19.9	11.9	6.5
前年差	2.0	▲1.5	0.1	0.8	0.9	0.0	▲1.0	1.0	0.2	1.0
平年差	1.6	▲1.2	0.4	1.0	1.2	1.3	0.2	1.6	▲0.6	▲1.0

3. 発受電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電および他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		473.9	473.3	0.6	0.1%
自社	(出水率)	(107.8%)	(86.5%)	(21.3%)	
	水力	26.7	22.5	4.2	18.9%
	火力	291.7	302.8	▲11.1	▲3.7%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等 ※1	0.0	0.0	▲0.0	▲1.0%
他社受電		162.6	173.0	▲10.4	▲6.0%
融通 ※2		▲1.2	▲18.6	17.4	▲93.4%
揚水動力		▲5.9	▲6.4	0.5	▲8.0%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は▲1.0%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

4. 収支概要【個別】

4

(1) 収益

(単位: 億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	8,640	8,461	179	
売上高 (営業収益)	8,527	8,344	182	
料金収入	7,526	7,289	236	販売電力量の減 ▲8 収入単価の増 +244 (再掲: 燃料費調整額 +196 再エネ賦課金 +77)
電灯料	2,878	2,825	53	
電力料	4,647	4,464	182	
地帯間・他社 販売電力料他	1,001	1,054	▲53	地帯間・他社販売の減 ▲288 再エネ交付金の増 +180 附帯事業の増 +50
営業外収益	113	116	▲3	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	8,891	8,708	183	
営業費用	8,666	8,460	206	
人件費	830	864	▲34	退職給与金の減 ▲25
原料費	4,729	4,411	317	為替レート円安 +670 石炭・LNG利用影響 +315
燃料費	2,984	2,769	215	CIF安 ▲311 出水の増 ▲112
地帯間・他社 購入電力料	1,744	1,642	101	販売電力量の減 ▲8 地帯間・他社販売の減, その他 ▲237
修繕費	663	838	▲174	原子力の減 ▲101, 汽力の減 ▲81
減価償却費	723	761	▲38	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	47	45	1	
その他	1,673	1,537	135	再エネ納付金の増 +77 附帯事業の増 +49
支払利息	181	183	▲1	
その他営業外費用	43	64	▲21	

(3) 利益等

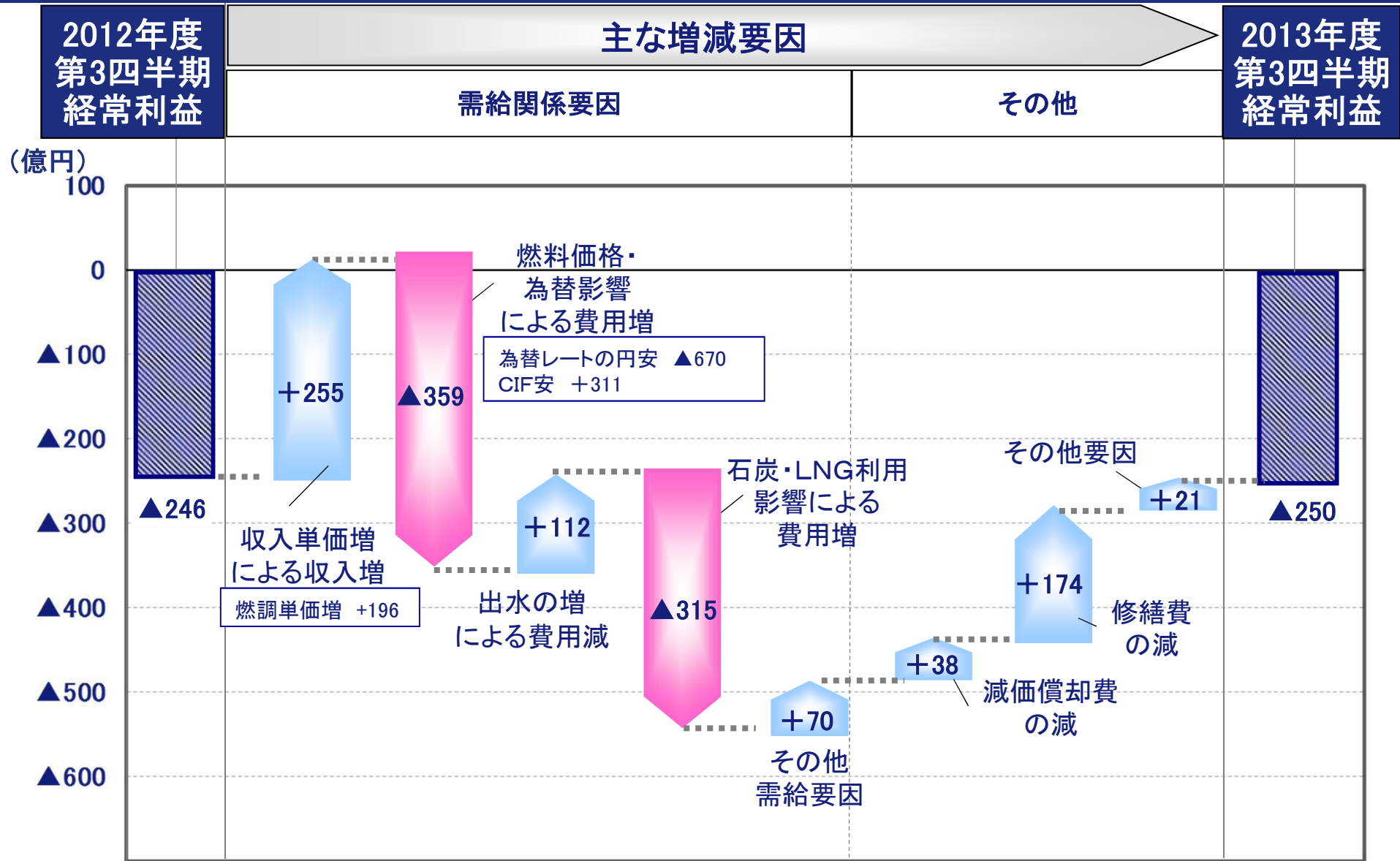
(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲138	▲115	▲23	
経常利益	▲250	▲246	▲4	
湯水準備金	-	▲20	20	
原子力発電工事 償却準備金 ※	20	10	10	
法人税等	▲85	▲73	▲12	
四半期純利益	▲185	▲162	▲23	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、積立率は、2012年度第3四半期は26%、2013年度第3四半期は2013年3月の省令改正により18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	99	80	19
全日本原油CIF価格 (\$/b)	109.4	114.0	▲4.6
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	108.2	129.7	▲21.5

注: 2013年度第3四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への年間影響額

為替レート (1円/\$)	47億円
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	34億円
出水率 (1%)	7億円
原子力設備利用率 (1%)	18億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,743	28,993	▲250	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,655	13,912	▲257	
再掲:固定資産仮勘定	5,741	5,639	101	
負 債	22,833	22,837	▲4	
再掲:有利子負債	18,400	18,123	276	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	694	673	20	
純 資 産	5,909	6,155	▲246	
再掲:自己資本	5,864	6,111	▲246	

8. セグメント情報

10

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	423	376	47	LNG販売事業の増
営業利益	18	12	5	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	282	280	1	法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	229	219	10	
営業利益	50	50	0	
再掲:電気通信関係事業	50	47	3	

Ⅱ. 2013年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想の概要

(1) 連結

(単位:億円)

	2013年度 今回予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2013年度 前回予想 [2013年10月]
売上高	12,450	11,997	452	12,420
営業利益	10	▲40	50	-
経常利益	▲120	▲287	167	-
当期純利益	▲150	▲219	69	-

(2) 個別

(単位:億円)

	2013年度 今回予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2013年度 前回予想 [2013年10月]
売上高	11,710	11,319	390	11,690
営業利益	▲100	▲165	65	-
経常利益	▲250	▲381	131	-
当期純利益	▲230	▲266	36	-

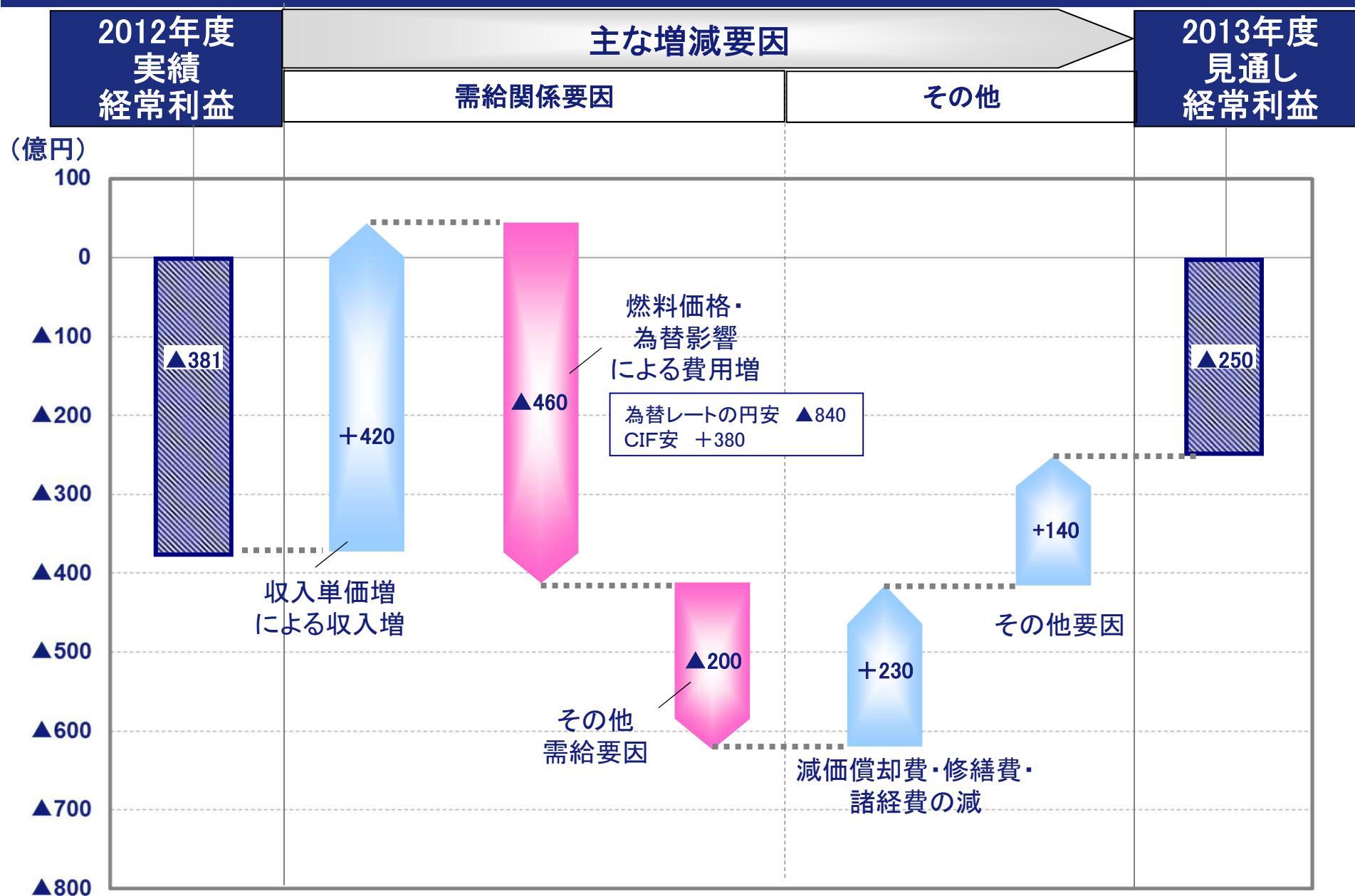
■ 前提となる主要諸元

	今回予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 前回予想 [2013年10月]
販売電力量(億kWh)	589程度	586.5	2.5程度	588程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	101程度	83	18程度	99程度
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	113.9	▲3.9程度	109程度
原子力設備利用率(%)	-	-	-	未定

■ 諸元変動による原料費への影響額

	今回予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	47億円	53億円	▲6億円
全日本原油CIF価格(1\$/b)	34億円	29億円	5億円
出水率(1%)	7億円	6億円	1億円
原子力設備利用率(1%)	18億円	16億円	2億円

2. 経常利益の変動要因【個別】



- 2013年10月に公表している配当予想からの修正はありません。
- 今期末の1株あたり配当金は、未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2013年度	2012年度
第2四半期末	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

15

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	830	864	▲34	
再掲:退職給与金	84	109	▲25	数理計算上の差異償却額 の減 ▲38

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2012年度 償却額	2013年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2007年度	▲210	▲42	—	—	—
2008年度	▲254	▲50	▲50	—	—
2009年度	221	44	44	44	1年
2010年度	1	0	0	0	2年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	3年
2012年度	47	—	9	38	4年
合計	▲194	▲48	3	82	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	663	838	▲174	
電源	310	496	▲186	原子力の減 ▲101, 汽力の減 ▲81
電力輸送	337	323	14	
その他	15	17	▲2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	723	761	▲38	定率償却の進行による減
電源	261	283	▲21	
電力輸送	394	407	▲13	
その他	66	71	▲4	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

17

(1) 調達数量

	単位	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	110	100	10
原油	万kℓ	71	95	▲24
石炭 ※2	万 t	423	468	▲45
LNG ※2	万 t	193	184	9

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	111	100	11
原油	万kℓ	74	94	▲20
石炭	万 t	374	409	▲35
LNG	万 t	153	149	4

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

18

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	26,751	27,152	▲400	
固定資産	24,410	24,517	▲106	
電気事業固定資産	14,029	14,290	▲261	設備計上 +514 減価償却 ▲723 (償却累計率 76.5%) 除却等 ▲52
附帯事業固定資産	3	7	▲3	
事業外固定資産	43	46	▲3	
固定資産仮勘定	5,794	5,694	100	
核燃料	1,835	1,681	154	
投資その他の資産	2,703	2,797	▲93	
流動資産	2,341	2,634	▲293	現金及び預金の減

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	26,751	27,152	▲400	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度 第3四半期末 (A)</th> <th>2012年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,049</td> <td>8,849</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,288</td> <td>7,789</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>660</td> <td>791</td> <td>▲130</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>230</td> <td>540</td> <td>▲310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,228</td> <td>17,970</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	9,049	8,849	200	長期借入金	8,288	7,789	499	短期借入金	660	791	▲130	CP	230	540	▲310	合計	18,228	17,970	258
	2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	9,049	8,849	200																									
長期借入金	8,288	7,789	499																									
短期借入金	660	791	▲130																									
CP	230	540	▲310																									
合計	18,228	17,970	258																									
負債	22,343	22,404	▲61																									
固定負債	17,313	16,512	800																									
流動負債	4,336	5,218	▲882																									
渴水準備引当金	-	-	-																									
原子力発電工事償却準備引当金	694	673	20																									
純資産	4,408	4,747	▲339																									
資本金	1,855	1,855	-																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,403	2,770	▲366																									
自己株式	▲144	▲144	▲0																									
評価・差額等	126	98	28																									

四半期純利益 ▲185
配当金 ▲181

4. 設備投資額【個別】

20

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第3四半期 (A)	2012年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	870	721	148
電源	408	294	114
電力輸送	272	248	23
送電	93	73	20
変電	70	76	▲5
配電	107	99	8
原子燃料	145	131	14
その他	42	47	▲5

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

21

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2013年度 第3四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,400	18,123	276
	再掲:社債・借入金	18,307	18,021	285
	自己資本比率	20.4%	21.1%	▲0.7%
個別	有利子負債残高	18,228	17,970	258
	再掲:社債・借入金	18,228	17,970	258
	自己資本比率	16.5%	17.5%	▲1.0%

(2) 金利(個別)

	2013年度 第3四半期	2012年度
期中平均	1.41%	1.48%
期末	1.41%	1.41%

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度		増減 (A-B)
	今回予想 (A)	前回予想 [2013年10月] (B)	
売上高	387	387	0
再掲:電気通信関係事業	310	309	0
営業利益	62	57	4
再掲:電気通信関係事業	61	56	5

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 第3四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	55	46	44	31
新築	千戸	19	21	21	15
リフォーム ※1	千戸	35	26	23	16
新築電化率	%	52.3	51.6	49.1	45.6
一戸建て	%	82.4	80.4	78.1	※2 71.2
集合住宅	%	13.0	18.5	18.5	15.5
電化住宅世帯普及率	%	15.1	16.4	17.6	18.6
電気給湯機販売台数	千台	66.8	60.1	56.3	40.8
再掲：エコキュート	千台	49.4	44.9	43.9	33.4
電気給湯機世帯普及率	%	24.7	25.7	26.8	27.6
電気給湯機契約口数(累計)	千口	785.3	825.2	860.9	888.6

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2013年11月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>